

《2005年7月例会（出張サロン in 愛知）報告》

本年度の「出張サロン」は、「万博が開催されている愛知県で行おう！」ということが5月の総会で決まり、高橋義雄氏（名古屋大学）を中心に準備が進められた。セミナーと懇親会、そしてオプションとしての「万博ツアー」が企画されたが、夏休みの週末で大混雑が予想されることからツアーは中止。名古屋で密度濃く「語り」「飲む」場となった。

【日 時】2005年8月6日（土）14：00～17：00（その後名古屋駅前にて飲食～22：00頃）

【会 場】愛知県スポーツ会館

【参加者（会員）】榊原孝彦（愛知県広域スポーツセンター） 高橋正紀（岐阜経済大学） 高橋義雄（名古屋大学） 仲澤眞（筑波大学） 中塚義実（筑波大学附属高校） 長谷川望（中京大学大学院） 室田真人（NPO法人九曜クラブ／中央大学3年） 松岡耕自（立命館大学体育会サッカー部コーチ）

【参加者（未会員）】小島利治（中京大学大学院）

【テーマ】広域スポーツセンターを考える

1) 日本の競技者育成政策と広域スポーツセンター

高橋義雄(名古屋大学講師、日本オリンピック委員会情報・医・科学専門委員会競技者育成部会会員)

2) 愛知県広域スポーツセンターの取り組み

榊原孝彦(財団法人愛知県スポーツ振興事業団愛知県広域スポーツセンター事業推進室)

【報告書作成者】室田真人

注) 参加者は、所属や肩書きを離れた個人の責任でこの会に参加しています。括弧内の肩書きはあくまでもコミュニケーションを促進するため便宜的に書き記したものであり、参加者の立場を規定するものではありません。

広域スポーツセンターを考える

高橋義雄(名古屋大)・榊原孝彦(愛知県広域スポーツセンター事業推進室)

<目次>

I. 日本の競技者育成政策と広域スポーツセンター：高橋義雄

<ディスカッション I >

II. 愛知県広域スポーツセンターの取り組み：榊原孝彦

<ディスカッション II >

I. 日本の競技者育成政策と広域スポーツセンター：高橋義雄

■ 日本の競技者育成をとりまく施策

日本の競技者育成をとりまく施策は、スポーツ振興基本計画の3本柱のひとつに据えられている。スポーツ振興基本計画の3本柱とは、下記の通りである。

- ① 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策
- ② 我が国の国際競技力の総合的な向上方策
- ③ 生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策

スポーツ振興基本計画の政策目標として

- 1) 競技者の育成、強化を積極的に推進する
- 2) 1996年のオリンピックメダル獲得率1.7%から、早期に3.5%まで持ち上げる
が、挙げられている。文部科学省の政策として、スポーツ振興基本計画に則り、エリートアスリートづくりのプログラムがつくられている。
⇒2) に関して、アテネ五輪でのメダル獲得率はすでに達成された

②の必要不可欠な施策として

- (1) ジュニア期からトップレベルに至るまで一貫した理念に基づき最適の指導を行う一貫指導システムの構築
⇒サッカーではあるのだが、他の競技団体にはない。
- (2) ナショナルレベルのトレーニング拠点の早期の整備や地域の強化拠点の整備
⇒JISS（国立スポーツ科学センター）周辺に、ナショナルトレーニングセンター（NTC）をつくる。本来なら北京五輪に間に合わないのだが、小泉純一郎総理大臣が07年の10月～12月までに整備することを要求。予算の関係で、今年中に骨子をつくらなければならない。
- (3) 指導者の育成・確保（専任化の促進、ナショナルコーチアカデミー制度の創設）等を総合的に推進
⇒ ナショナルコーチアカデミー制度の創設のための、専門分科会がJOCにある。これも今年中に骨子をつくる予定。

(1) の具体的な施策について

- 1) 競技者育成プログラムのマニュアル作成：2005年度を目途とする（JOCに委嘱し事業の成果を踏まえる）…23競技27種目で完成
⇒競技者育成プログラムはサッカーがモデルとなっている
- 2) 競技者育成プログラムに基づく競技者の育成促進：競技団体に支援（JOCの査定）
↓
競技者育成プログラムをつくらない団体はペナルティ
⇒以前は一律であったtotoの助成金は、今後、競技者育成プログラムがないと受けられない
- 3) 一貫指導体制の整備 大会制度の見直し
- 4) 発掘手法の研究開発：JISS、体育系大学(=エリートスクール構想)等
⇒福岡県の取り組み、JFA(=エリートプログラム)、JBAの取り組み

日本に寄宿舎制度は馴染むのか、伸びる時期が異なるという問題の対応、協会にやる気はあるのか、学校との兼ね合いは、などの問題がここでは議論された。

(2) の具体的な施策について

1) NTCの整備 JISS周辺に2007年10-12月OPEN見通し

⇒エリートスクール構想は実現できるか？

2) 地域の強化拠点：競技団体と地方公共団体の連携が必要

⇒スキーやマリンスポーツなどの強化は、JISSだけでは賅いきれない。故に、競技団体の設定した地方拠点が大切となってくる

↓

地域を強化拠点と考えたときに、広域スポーツセンターの役割はどうなるか？

(3) の具体的な施策について

1) 一貫指導システムを担う指導者の養成・確保

2) ナショナルコーチアカデミーの設置

⇒JOCで作成中

3) 学校や地域における指導者に対する一貫指導システムの理解の促進

■ 広域スポーツセンターの位置づけと問題

1) 国は全国広域スポーツセンター連絡協議会（仮称）を開催し、クラブマネージャーの資質の確保のための仕組みを競技団体と協力して確立する

⇒どこがイニシアティブをとるか不明。取り決める団体がなく、それを取るのが競争となっている。本来は国の仕事であると思われる。JISSが中心になることが理想ではないか？

2) 地方公共団体により整備・運営を推進することを期待される

⇒地方公共団体は駆け込み式で広域スポーツセンターを設置。ただ、名前だけのところも多数存在し、役割に認識にかける、活動実績の薄いセンターがある

■ 課題

1) 競技団体のイニシアティブを期待しているが、中央競技団体の作成した競技者育成プログラムのマニュアルを地方競技団体が理解し、実行にいたらない（していない）。地方競技団体の人的・物的資源が不足している

⇒中央の競技団体でも人的・物質的資源が不足している。結果として予算の消化のみとなる

2) 総合型地域スポーツクラブが、ジュニアアスリートの日々活動する現場（学校が中心）であることの認識が薄く、生涯スポーツの健康・レクリエーション指向が強い

⇒総合型地域スポーツクラブの位置づけが曖昧。生涯スポーツの健康・レクリエーション指向でアピールをしすぎたため、国際競技力の向上方策に対応できていない、というところに課題

3) 学校運動部が当面、ジュニアアスリートの強化現場とされるが、学校と地方の競技団体や地域スポーツクラブとの連携を促進し、中央競技団体の作成した競技者育成プログラムの情報が学校指導者レベルに普及しない（できていない）

4) 広域スポーツセンターは、個々の総合型地域スポーツクラブでは解決できない課題などに対応

して、総合型地域スポーツクラブを支援することが目的である。そのためトップレベルの競技者の育成に関する支援は6つの事業のうちの1つに過ぎない

⇒トップレベルの競技者の育成はあまり表に出てきていない

- 5) 地方自治体の公的事業として、スポーツ振興事業に補助がなされるが、地方体育協会が窓口であり、広域スポーツセンターがイニシアティブをとることに混乱がある
- 6) スポーツ振興基本計画を踏まえた具体的な方針づくりにスポーツ愛好者を巻き込んだディスカッションがない。NPO等でスポーツ振興の議論をしてみてもいいか？

<ディスカッション I >

中塚：コンセプトづくりでの段階でどのような議論が為されたのでしょうか。

仲澤：オリンピック種目かどうかで、JOCの強化費は関係しています。

高橋義：オリンピック種目でなければ議論にはいることができませんからね。

仲澤：ラグビーは、メジャーなスポーツですが、強化費は低いですね。

中塚：野球やソフトボールは、オリンピック種目から外れて、強化費は下がるでしょうね。

高橋義：いまはまだ下がっていませんが、今後は下がる可能性があるでしょう。

(中略)

仲澤：コンセプトの中心は、どうしても頂点手段論になってしまっている。エスカレーター式で、どうトップアスリートを生かすのかを中心になっている。

その際、トップアスリートの社会的責任を認識しなければならないし、ドロップアウトの責任や、セカンドキャリアに関することも考えなければならないでしょう。プロジェクト21ですね。

高橋義：サッカーは、ナショナルトレセンがあるから頑張っているよね。

JOCもゴールドプランづくりを行っています。

中塚：NTCのカウンセリング室を教育拠点にする計画があるけど、そこは学校などの教育機関とするのではなく、学校と提携する考え方です。自前で持つと人件費がかかるからです。

高橋義：宿舍制にした場合、寮マスターをどうするかが問題ですね。アントラーズはどうしているのでしょうか。

松岡：京都サンガユースの場合でも、倫理観やそうしたことが問題になることはあります。京都サンガユースは、立命館宇治高校と提携しているのですが、立命館宇治高校は非常に知的なものを求める学校です。

高橋義：JFAとして、しっかりと教育的なものを持たないとまずいでしょう。

中塚：やはり彼らのセカンドキャリアが問題ですね。トップアスリートの中には、高卒で競技生活を送っている者が大勢いますが、セカンドキャリアを考えるとそれだけでは厳しい。彼らが取り組むトップレベルの競技は、社会的に高い価値があるのだということを認め、ある一定の条件をクリアしたアスリートが、提携する大学または大学院への進学を認めていいのではないかという議論もあります。いずれにせよ、知的な部分で問題は山積ですね。

(中略)

高橋義：各スポーツ協会の情報伝達には問題がありますね。ルール変更は、大会に来てから知ってこどもしばしばだという競技もある。協会から下にしっかりと伝えていかなければならないのだが、それを広域スポーツセンターが担っても良いでしょう。今現在38都道府県で広域スポー

ツセンターはできています。つくられていないところは、今度どうしていくのでしょうか。

榊原：国のモデル事業が平成 17 年でおわりです。つまり、スポーツ振興基本計画では各都道府県に最低ひとつはつくることになっていたのですが、国としては 38 で終わりということです。

仲澤：広域スポーツセンターの中には、閉じそうなところもあります。

高橋義：つくらなくても、ペナルティがないと云うところも問題です。

榊原：広域スポーツセンターづくりのための国のお金は、初期のころで 5000 万円、現在愛知が 900 万円です。多くの地方で、総合型を理解した上でのやり手がいなく、広域の事業イメージが分かっていません。そしてなにより、政府が広域スポーツセンターを残す気が感じられません。

広域スポーツセンターはシステムをつくっていかねばなりません。例えば、福岡県の「アクション」のように条例化させてもいいし、公社に委託してそれで J I S S と繋がってもよいでしょう。県での位置づけが、県の要綱でしかなく、事業名称でしかないところに問題があります。

仲澤：総合型地域スポーツクラブに関しての話を、学校現場へ J O C も教育委員会も話そうとする。だが、広域スポーツセンターだと話すらできない状況があります。

榊原：広域事業を受託している外郭団体では、学校現場や教育委員会への影響力はまったくないから。

仲澤：名称も失敗って云われています。「機構」などのほうがよかったですね。スポーツセンターだと、建物の名前みたいですね。これもトップダウンが大きいのですか。

榊原：広域スポーツセンターだと、受けた側にイメージがないですね。普及・宣伝に意識が奪われ過ぎていますね。総合型と広域が繋がると良いものができるという観点で議論が進められるべきでしょう。

高橋義：総合型地域スポーツクラブや広域スポーツセンターにエリートアスリートが見られません。

榊原：預かる環境は広域スポーツセンターがつくらなければならないですね。ジュニアがアスリートとして上に上がっていくために、機会が均等であるべき。現在の草の根では、偶然の出会いでもない限りね…。

仲澤：t o t o は、普及の方にお金が流れているかもしれないですね。

榊原：広域スポーツセンターと体育協会の関係が難しいんですよ。現状では、都道府県の体協にも広域にも一貫指導を見る力がないので、預かりにくいというのもあります。

仲澤：t o t o が大きくなれば、エリートアスリートへの強化費として回せるかもしれません。

高橋義：強化費は、ナショナルのところで止まっていて、都道府県にはお金が回らないです。地方は中央を飛び越えてお金を渡されるのはタブーになっています。

仲澤：都道府県が種目を超えて仲良くなるために、広域スポーツセンターがなんとかできないだろうか。

中塚：では、そろそろ「愛知県広域スポーツセンターの取り組み」を榊原孝彦さんお願いします。

II. 愛知県広域スポーツセンターの取り組み：榊原孝彦

スポーツ振興基本計画が平成12年にできて、各都道府県に少なくともひとつは広域スポーツセンターを育成するという事になっていて、各都道府県で38カ所つくただけで国は平成17年をもって広域スポーツセンターへの事業を打ち切るといっている。これで本当によいのだろうか。

私は今年（平成17年）の4月から、愛知県広域スポーツセンター事業推進室に入り、愛知県に全国で38番目としての広域スポーツセンターの整備にあたっている。しかし、t o t oが売れないためか、文部科学省の事業は打ち切られ、現状では、財政的な理由から体育協会の中に広域スポーツセンターが入っていくしか生きる道がない。愛知県は、100%の委託で国から約900万円、来年は県単独予算になるので良くて半額程度しか見込めないだろう。

今後の財源はどうするか。国からの委託はなくなり、自主事業として収入を上げるしかない。ただ、それをやるマインドが残念ながら関係者になくというのが全国にみられる状況。広域を委託されている外郭団体は、いま指定管理者制度への対応で精一杯。全国の広域スポーツセンターの今後に危惧がある。では、愛知県広域スポーツセンターの実施する主な事業を説明します。

■ 実施する主な事業

(1) 研修会等開催事業

1) 市町村担当者研修会の開催

⇒市町村の生涯スポーツ担当者等を対象に、総合型地域スポーツクラブの設立や育成に関する研修及び、各市町村担当者等の情報交換のための研修会を開催する

2) スポーツ指導者活用推進会議の開催

⇒県内のスポーツ指導者によるスポーツリーダーバンク制度を構築するため、スポーツ指導者の育成や活用に関してより有効な方策を検討する（委員10名程度、年3回）

3) 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

⇒総合型地域スポーツクラブ関係者、市町村生涯スポーツ担当者等を対象に、総合型地域スポーツクラブ間の情報交換や協力体制の強化、連絡調整を図る

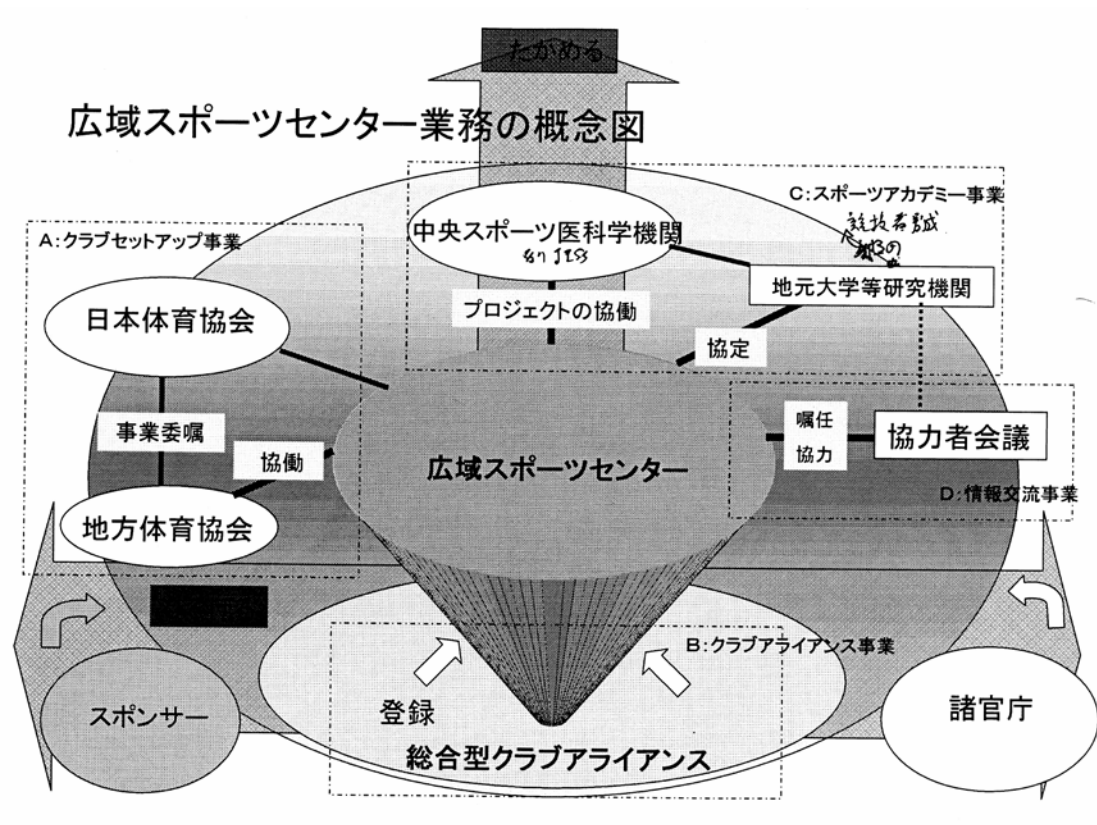
(2) スポーツ指導者育成事業

総合型地域スポーツクラブの創設・運営を担うクラブマネジャーの育成及びスポーツ振興の核となる指導者の育成、資質向上を図るセミナーを開催する

(3) スポーツ指導者調査事業

スポーツ指導者の有効活用を図ることを目的として、スポーツ指導者資格取得者を対象にスポーツリーダーバンクを作成するための調査を実施する

榊原：今年度はこんなところ。しかし、実はこうした事業は体育協会の委託事業でできるわけで、都道府県体育協会が日体協の総合型地域スポーツクラブ育成支援事業をつかうと、広域スポーツセンターはいらなくなる。さらに、体協の指定クラブになると1クラブ300万の支援を得られる。まだ個人的な見解だが、来年から下記の図のようなシステムを作っていければと思っている。



<ディスカッションⅡ>

榊原：総合型地域スポーツクラブの登録制を行い、アライアンスを自主運営させていく。来年からこのような事業を行っていきたいが、私は簡単だと思う。全県的に拡大すればスポンサーも期待できるし、モデルとしての研究助成なんかも期待できないだろうか。

高橋義：アライアンスのクラブの数は。

榊原：愛知県の場合、実際に総合型のスポーツクラブは50程度。

高橋義：クラブの代表は集まりますか。

中塚：広域スポーツセンターのメンバーとして、総合型地域スポーツクラブを入れても面白いだろう。

高橋義：愛知県にJ I S Sのようなものはありますか。

榊原：ありません。

中塚：既存のクラブで、アライアンス事業はできそうですね。

榊原：はい、名古屋大など地元の大学や研究機関に協力いただければ、十分にできます。

中塚：単一のクラブも含めてアライアンスができるでしょう。

榊原：総合をとっても良いでしょう。ただ、「総合」にインセンティブがはたらくように。

高橋義：広域スポーツセンターでコーチを雇うイメージですか。

榊原：いいえ、それは無理。大学の先生や学生と上手く協働したい。J O Cでつくっている、一貫指導プランを活用したい。

高橋義：J O Cの名前が入れば、大学は手を貸しやすい。選手は広域スポーツセンターから派遣とは面白いでしょう。ただ、メリット、大学への貢献が表に出ないと、大学は手を貸さないでしょう。

(中略)

高橋義：大学の単位としてもできるのでは、インターンシップでもよいと思います。だが、人材を選ばなければならないね。

(中略)

仲澤：最初に誰と組むかが大事ですね。

中塚：広域スポーツセンターは、しっかりやろうとしているところとアライアンスを組むべきです。

仲澤：体育協会は、実績と金がないと広域スポーツセンターと手を組まないでしょう。

高橋義：図にあるように、中央スポーツ医科学機関と強いパイプがあった方がよい。また、名古屋グランパスと連携があってもおもしろい。そこで、サッカーだけにならないければよいでしょう。

榊原：体育協会の思いとしては、広域スポーツセンターの機能は、地方体育協会が行えばよいと思っているでしょう。既存の競技団体があるから、広域スポーツセンターの必要性をそれほど感じていないのだ。とにかく、今のままではだめで、「広域スポーツセンター業務の概念図」のようなシステムの形成を目指してやっていかなければならない。それには時間的に来年がラストチャンスではないかを感じる。その中で光を当てていかないと、全国の広域は総崩れになってしまう。

中塚：岐阜はどのようになっていますか。

高橋正：岐阜はだいたい移しましたね。今は広域スポーツセンターの仕事を、県の体育協会が行っています。

仲澤：「広域スポーツセンター業務の概念図」をもっと丁寧にしていかなければならないでしょうね。

ちなみに、茨城もまだだめですね。県が保守的で、筑波大学があってもできません。また、筑波大学にも問題があるのですが。

榊原：JOC、JISS、ナショナルトレーニングセンターが今していること、これからしようとしていることをしっかりと下に伝えていかないと。上からだけだと中央集権的で硬直するから、下からも都道府県レベルでもっと上を突き上げていかないと。

高橋義：愛知県の広域スポーツセンターの職員は2人だから、もっと増やさないと。

県体育協会の仕事を広域スポーツセンターに持って行かれるとプライドが傷つくから、協力はなかなかない。だけど、これも来年には何とかしなければ。それに、これをつくった文部科学省がどう思っているのか云ってもらいたい。

中塚：totoは、広域スポーツセンターにお金を使ってくれるよね。totoのインターネット導入で、収益は増えるんじゃないかな。

榊原：totoもちょっとずつしか変わらないからな。戦略的な大胆さがほしい。

広域スポーツセンターに関しては、悲観的な報告ばかりになりました。

ひとつの良いモデルがあれば、それが広がっていくとは思っているのですが…。

議論は続くが報告ここまで